

第29回小委員会における各委員からの主なご意見※50音順	中間論点整理への反映
<p>朝野委員</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ GX会議での総理からの発言も踏まえて、具体的な方策について明確に示してほしい。 ・ 脱ロシア依存とS+3Eとがシナジーをもたらす取組を優先的に実施する必要があるのではないか。具体的には短期的な着実な再稼働の進展のみならず、新增設・リプレースについての明言と廃止措置やバックエンドなども含めた原子力事業全体の予見性確保について、国として明確にコミットすることが必要と考える。 ・ 評価検証を必ずセットとしていくことが重要。NEDOではステージゲート審査があり、段階的に研究開発段階をフォローできる仕組みがある。予算制約があるなかで、ふさわしくない技術については研究開発を諦めるポイントを意識する、いわばPDCAを回していくことが重要。 	<p>p2 (1) 本文を「を明確化し、長期的なエネルギー・原子力政策の整合を図っていくため、政策方針を明確化していくべきではないか。同時に、国民に分かりやすい形でご説明し、コミュニケーションの深化を図っていくべきではないか。」に修正。（朝野・遠藤・小野・杉本・村上委員同旨）</p> <p>p3 ②の内容「供給量・コストに関する、供給量・コストに関する、国際情勢・気候変動等の外的環境変化への強靱性」を具体化するため、「特定の地域や化石燃料への過度の依存からの脱却、供給手段の多様化・低廉化等」を追記。</p> <p>p5 (2) ①の項目に「マイルストーンの設定と定期的な評価・検証、PDCAサイクルの実施」を追記。（朝野・松久保委員同旨）</p>
<p>伊藤委員</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 安全性が一番重要。革新炉を開発していくにあたって国民の理解を得るためにも自然災害、航空機衝突、テロの際にも安全性がしっかりと確保できる、そのために革新炉は開発していくことを発信していく必要。 ・ 国際競争力ということを考えても日本は事故を経験したからこそ世界一の安全性が追求できるといったある意味ブランド化を図っていくことも必要なのではないか。 	<p>p3 (1) ②の項目に「事故の経験・教訓等を踏まえた、革新的な技術の開発・実装による安全性の向上」を追記。</p> <p>p3 (1) ②の項目に「事故の経験・教訓等を踏まえた、革新的な技術の開発・実装による安全性の向上」を追記。【再掲】</p>
<p>遠藤委員</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 今回の小委員会ではこうした現実的な環境を受けて、その必要性や世界や国内の動向を共有するに止まらず、具体論に踏み込むことが必要。基本原則については基本法、炉規法での対応、さらにはエネルギー基本計画への反映。何よりもまず国がリプレースを示さないと、各種研究機関も研究する意義を失う。新型炉を開発する環境にあるとは現状思えない。具体的な事業環境整備も待たなし、最終局面。 	<p>p2 (1) 本文を「を明確化し、長期的なエネルギー・原子力政策の整合を図っていくため、政策方針を明確化していくべきではないか。同時に、国民に分かりやすい形でご説明し、コミュニケーションの深化を図っていくべきではないか。」に修正。（朝野・遠藤・小野・杉本・村上委員同旨）</p>
<p>大橋委員</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ この10年間電力システム改革をいろいろと準備してきたが、原子力については取り残されてきた。この原子力をいかに市場に統合していくのか、制度の議論が不可欠。事業見通しを立てるために市場のボラティリティをヘッジするなり、各事業者が知恵を絞るということを本来発揮すべき ・ 補助金をつけるという方法も必要性としてあると思うが、事業本体について補助金をつけても人は育たない。事業本体はやはり稼働させる、その過程の中でしっかりメンテをする、作っていくということをやっていかないと、人も育たないし、幹は太くならない。そういう意味で事業予見性の確保という点で取り組んでいくべき。 	<p>p7 (3) ②のタイトルを「発電事業の運営に係る不確実性の払拭に向けた環境整備」に修正。</p> <p>p7 (3) ②の項目を「事業者による原子力資産の活用継続・形成の判断を可能とするための事業環境の整備」に修正し、その内容に「革新炉も含めた投資に関する回収期間の長期化・ボラティリティ増大等への対応」「市場制度と原子力発電の整合性の検討（原子力発電の価値の適正な評価等）」を追記。（大橋・又吉委員同旨）</p>
<p>小野委員</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 国が再稼働に加え、新增設・リプレースを明記すべき時期にきているのでは。本小委員会の中間報告として明記すべきではないか。 ・ 革新炉については、今回示されたロードマップやポートフォリオに沿った支援を着実に推進していただきたい。海外と比較して、我が国は後塵を拝しており、海外と比較しても遜色のない大型支援を実施してもらいたい。効率的な開発という観点から司令塔機能も必要だと考える。 	<p>p2 (1) 本文を「を明確化し、長期的なエネルギー・原子力政策の整合を図っていくため、政策方針を明確化していくべきではないか。同時に、国民に分かりやすい形でご説明し、コミュニケーションの深化を図っていくべきではないか。」に修正。（朝野・遠藤・小野・杉本・村上委員同旨）</p> <p>p6 (2) ②の項目を「海外事例等も参考にした研究開発プロジェクトのマネジメント機能の強化」と修正(小野・佐藤委員同旨)</p>
<p>小林委員</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 革新炉等の中長期的な開発の議論も勿論重要だが、ここ数年から中期計画までの間、既存の再稼働や設備利用率の向上、運転延長だけでエネルギーの安定供給を維持できるのか、きちんと示す必要。そのための道筋を示し、国民とのオープンな議論をする必要。 ・ 需給ひっ迫の背景として、事業環境整備の遅れを挙げていたが、革新炉でも事業環境整備は重要だと思うので、技術ロードマップやその他の中期計画にしっかりとフィードバックしていただきたい。 	<p>p12 (5) ②のコミュニケーションの具体例に「安定供給の維持や2030年エネルギーミックス達成に向けた原子力活用の見通し」を追記。</p> <p>p7 (3) ②「事業者による原子力資産の活用継続・形成の判断を可能とするための事業環境の整備」の内容を、「革新炉も含めた投資に関する回収期間の長期化・ボラティリティ増大等への対応」に修正。</p>
<p>斉藤委員</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 小委の論点たたき台は、もう少し踏み込めたらという思い。P1~3は小委が立ち上がったときの論点だったかと思う。バックエンドにおける不確実性という点は、まだ概念的。現時点ではこれ以上進めるのは難しいとは思いますが、議論を継続してもう少し踏み込んだ形にできると良い 	<p>p8 (3) ③バックエンド事業に関する不確実性の払拭に向けた環境整備についての内容を、以下のとおり追記し、具体化。</p> <ul style="list-style-type: none"> ー市場・規制など制度の最適化に向けた、官民でのコミュニケーション強化と改善の推進 ー廃止措置等の着実な実施・円滑化に向けた環境整備 ー最終処分等をはじめとする国の責務の明確化（国が前面に立って取り組むべき全国的課題）

佐藤委員	<ul style="list-style-type: none"> プロジェクトマネジメントの重要性が語られているが、日本国内ではプロジェクトマネージャーとして権限、資金、名誉を発揮できるだけの体制がなかなか無いように思う。そうした体制も検討する必要。 国際協力に関し、日本単独ですべてを賄うことも重要であると思うが、自律を損なわない限りにおいて国際協力をいかに担保していくか、それを前提にした革新炉開発も併せて検討いただきたい。 	<p>p 6 (2) ②の項目を「海外事例等も参考にした研究開発プロジェクトのマネジメント機能の強化」と修正し、その内容に「プロジェクト マネジメント人材の登用・育成、能力発揮に向けた環境整備の検討 等」を追記。</p> <p>p 6 (2) ②の内容に「革新炉開発における自律性を確保した戦略的な国際協力関係の構築」を追記。</p>
杉本委員	<ul style="list-style-type: none"> 将来の原子力の規模の明確化。P3にステークホルダーが共有できる見通しが必要だと書いてあるが、国の原子力政策に予見性が必要。そのためには様々な課題があるなかで、どれぐらいの規模の原子力が必要かを示すこと。 5月の小委でも地元の安全性の高める観点での対応を求めたところだが、既存炉・革新炉問わず安全性の更なる追求と安全管理の徹底が何より重要。原子力の基本原則の再確認のなかに、安全性を最優先とするという考え方をしっかりと明記してほしい。 	<p>p 2 (1) 本文を「を明確化し、長期的なエネルギー・原子力政策の整合を図っていくため、政策方針を明確化していくべきではないか。同時に、国民に分かりやすい形でご説明し、コミュニケーションの深化を図っていくべきではないか。」に修正。（朝野・遠藤・小野・杉本・村上委員同旨）</p> <p>p 2 (1) の項目に「①開発・利用に当たっての「安全性が最優先」であるとの共通原則の再確認」を追記。</p>
竹下委員	<ul style="list-style-type: none"> 時間的ファクターを考慮した大きな流れを早期に決めると、軽水炉を使ったマルチサイクルを進める価値があるのかなど多くの付属的課題が見えてくる。このような炉の選択と併せて核燃料サイクルや最終処分にかかわる技術課題をパッケージ化して最終的な報告にさせていただくとよい。 	<p>p 5 (2) ①の項目に「核燃料サイクルや最終処分に関する長期的な整合性の確保に向けた官民での研究・検討の推進」を追記。（竹下・松久保・村上委員同旨）</p>
豊永委員	<ul style="list-style-type: none"> 基本原則を前面に押し出すのであれば、全体の統合を図る司令塔のような組織、機関が必要。このような基本原則は国民の代表者として構成される国会で議論される法律として、基本法とすることが望ましい。 	<p>p 4 (1) ③の項目に「官民の関係者による取組全体の整合性を確保していくための枠組みの検討」を追記。</p>
又吉委員	<ul style="list-style-type: none"> 国が持続的活用にコミットするメッセージを打ち出すこと、かつぶれずに打ち出すことが重要。メッセージを打ち出すだけでなく、IEAの政策提言にある通り、脱炭素、安定供給に寄与する原子力発電の価値が適正に評価されるよう自由化された電力市場の設計にどう売り込んでいくのかについても検討すべきではないか。 	<p>p 7 (3) ②「発電事業の運営に関する不確実性の払拭に向けた環境整備」の内容に、「市場制度と原子力発電の整合性の検討（原子力発電の価値の適正な評価等）」を追記。（大橋・又吉委員同旨）</p>
松久保委員	<ul style="list-style-type: none"> 過去の革新炉開発の反省を踏まえられていない。過去の多様な革新炉開発のスケジュールでも開発ありきであり、だれが導入するかのイメージが無い。 新型炉の研究開発においては、第三者による公正な評価プロセスの確立が不可欠。 ウラン需給、使用済み燃料発生量などの核燃料サイクル政策の量的評価を行わない中で、長期的整合性というものそもそも現時点で存在するのか不明 ステークホルダーが共有できる将来見通しの確立ということで、選択と集中という言葉があるが、日本の原子力政策が始まって60年間、高速炉開発がほとんどの期間将来炉の中軸として据えられているが、延々と先延ばしされてきた。一体いつの段階で開発プロジェクトを諦めるのかについても議論すべき。 動かない原発が多数存在すること、その維持費に多額の費用を投じていることが電力安定供給のリスクになっているのでは。動かない原発にいつ見切りをつけるのか、それを促す制度こそ求められているのではないか。 	<p>p 6 (2) ②の項目に「過去の失敗事例の検証と、その教訓を活かした実施体制の構築、プロジェクト関与主体の明確化」を追記。</p> <p>p 5 (2) ①の項目に「マイルストーンの設定と定期的な評価・検証、PDCAサイクルの実施」を追記。（朝野・松久保委員同旨）</p> <p>p 5 (2) ①の項目に「核燃料サイクルや最終処分に関する長期的な整合性の確保に向けた官民での研究・検討の推進」を追記。（竹下・松久保・村上委員同旨）</p> <p>p 5 (2) ①の項目に「マイルストーンの設定と定期的な評価・検証、PDCAサイクルの実施」を追記。（朝野・松久保委員同旨）【再掲】</p> <p>p 8 (3) ③「廃止措置等の着実な実施・円滑化に向けた環境整備」の内容に、「我が国全体での計画性・整合性の確保」「必要な資金を確保するための方策検討 等」を追記。</p>
村上委員	<ul style="list-style-type: none"> そもそも新增設をするのかしないのか議論されていないのが根本的な原因。革新炉の議論をする前に新增設の是非について広く国民を交えて議論をすべき。 バックエンド問題については、核燃料サイクルの実現性に疑問を呈している専門家も多くいることや研究炉や破損燃料の存在を踏まえれば直接処分の研究が不可欠であり、明記する必要。 コミュニケーションについては、目的が大事と書いてあるが、その目的自体が書かれていない。その目的はエネルギー政策のなかで原子力がどういう位置づけにあるのか、政策の方向性を国民が我がこととして考え、意見を表明することを促進することが目的であるべき。 	<p>p 2 (1) 本文を「を明確化し、長期的なエネルギー・原子力政策の整合を図っていくため、政策方針を明確化していくべきではないか。同時に、国民に分かりやすい形でご説明し、コミュニケーションの深化を図っていくべきではないか。」に修正。（朝野・遠藤・小野・杉本・村上委員同旨）</p> <p>p 5 (2) ①の項目に「核燃料サイクルや最終処分に関する長期的な整合性の確保に向けた官民での研究・検討の推進」を追記。（竹下・松久保・村上委員同旨）</p> <p>p 1 2 (5) ②の項目に「コミュニケーションの目的の明確化、幅広い関係者との双方向コミュニケーションによる政策議論の促進」を追記し、コミュニケーションの具体例に「エネルギー政策全体の中での原子力の位置づけ」を追記。</p>
山下委員	<ul style="list-style-type: none"> 海外諸国の原子力活用方針について、「市場獲得に向けて」だけでなく、原子力のより広義の重要性に触れるべき。 かねてから官民間の人材の往来では流動性のなさが課題と認識しており、司令塔機能については、民間人材の活用だけでなく、「流動性の確保」という点も追記してはどうか。 <p>※第29回小委員会はご欠席のため、メールでご意見をいただいたもの。</p>	<p>p 5 (2) 本文に「自国のエネルギー安全保障強化やグローバル市場の獲得に向けて」を追記。</p> <p>p 6 (2) ②「海外事例等も参考にした研究開発プロジェクトのマネジメント機能の強化」の内容に「民間人材の活用推進と流動性の確保」を追記。</p>